



DX戦略

2026年6月



中国計器工業株式会社

©2026 CHUGOKU ELECTRICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.



当社を取り巻く事業環境は、デジタル技術の急速な進展や社会ニーズの多様化により、大きな変革期を迎えています。電力の安定供給を支える計測・制御・監視・保守のコア技術を礎としながら、この変化を成長の好機と捉え、新たな挑戦を続けていくことが求められています。

このような認識のもと、当社は『中計エビジョン2035』の実現を加速するための重要な柱として、DX戦略を策定いたしました。デジタル技術やデータの利活用による業務プロセス・働き方の改革と、DXによる新たな価値の社会・お客さまとの共創を二つの方針とし、全社を挙げて取り組んでまいります。

DXの推進は、単なる業務の効率化にとどまりません。社員一人ひとりがデジタル技術を身につけ、創造的な業務に挑戦できる環境を整えることで、新たな成長と可能性を拓けていくものです。すべての社員がDXを担う人財へと成長し、自らの力で未来を切り拓いていく — そのような組織を目指してまいります。

これまで培ってきた企業文化・風土に、DXを推進するためのマインドを融合させ、我々経営層が先頭に立ち、熱意をもって取り組んでまいります。そして『電気を使うすべての人に安心と明るい未来を』 — このミッション達成に向け、全社員が一丸となってDX推進に継続的に挑戦し、新たな価値とサービスの創出を通じて、地域社会の活性化に貢献してまいります。

中国計器工業株式会社
取締役CDO

安武 弘志

中国計器工業株式会社
代表取締役社長

水津 卓也

M E S S A G E

1 DX戦略の位置づけ

2 DX戦略(全体像)

3-1 方針Ⅰ. デジタル技術やデータの利活用による業務プロセス・働き方の改革

3-2 方針Ⅱ. DXによる新たな価値の社会・お客さまとの共創

4-1 DX人財の育成・確保

4-2 デジタル基盤の整備

4-3 DX推進体制の構築

4-4 DXを推進する機運の醸成

5 DX推進ロードマップ

■DXを推進し、中計エビジョン2035で掲げた当社の目指す姿の実現を加速させる。

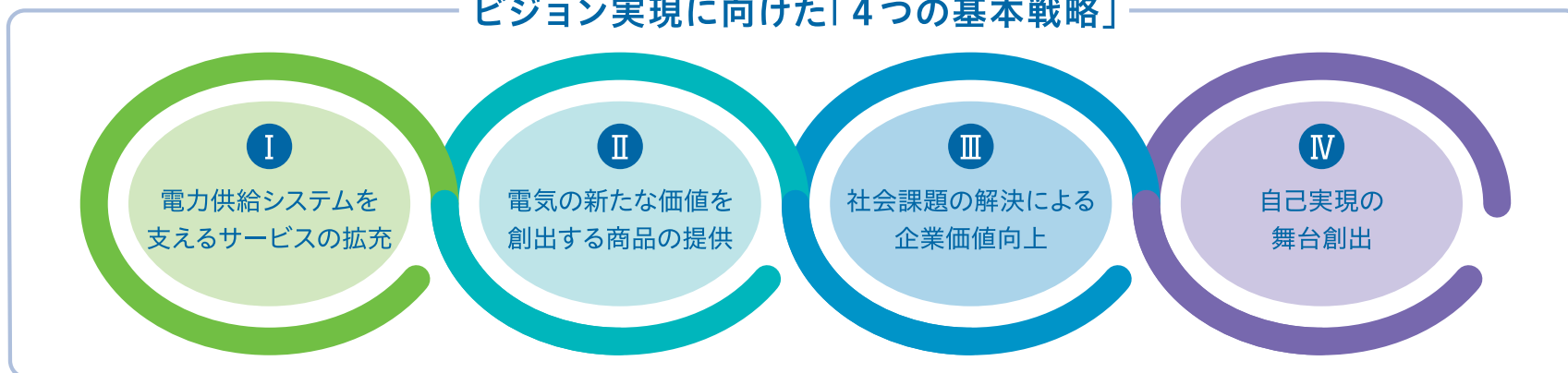
中計エビジョン2035

電気を使うすべての人に安心と明るい未来を

電力供給システムを支え続けるエンジニアリング企業に進化

社員が輝く、社会にとって必要な存在であり続ける人間尊重企業へ

ビジョン実現に向けた「4つの基本戦略」



中計エビジョン2035の取り組みを加速

DX戦略

方針I デジタル技術やデータの利活用による業務プロセス・働き方の改革

方針II DXによる新たな価値の社会・お客さまとの共創

- 「Ⅰ.デジタル技術やデータの利活用による業務プロセス・働き方の改革」、「Ⅱ.DXによる新たな価値の社会・お客さまとの共創」を方針とし、その土台として「DXを推進する機運の醸成」を図りながら「DX人財の育成・確保」、「デジタル基盤の整備」、「DX推進体制の構築」に取り組む。

DX戦略

方針Ⅰ

デジタル技術やデータの利活用による
業務プロセス・働き方の改革

デジタル技術やデータの利活用により生産性向上を図るとともに、
思考・行動パターンを見直し、業務プロセス・働き方を改革する

方針Ⅱ

DXによる新たな価値の社会・
お客さまとの共創

保有するデータや業務ノウハウを利活用し、既存サービスの価値向上、
新たなサービス提供等、新たな価値を社会やお客さまと共創する



DX人財の育成・確保

社員のDXリテラシー向上
デジタル人財の育成



デジタル基盤の整備

システムの整備
データ活用基盤の構築



DX推進体制の構築

DX推進役、DXサポーターを
全社配置

DXを推進する機運の醸成

経営層・管理職が積極的に牽引



■ デジタル技術やデータの利活用により生産性向上を図るとともに、思考・行動パターンを見直し、業務プロセス・働き方を改革する。

現 状

定例業務も
人が対応

対面中心の
打合せ

出勤中心の
勤務形態

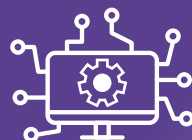
紙主体の資料

電子データ
管理の不備

個人依存の
業務プロセス



DX人財の
育成・確保



デジタル基盤の
整備



DX推進体制の
構築

未来像

RPA活用による
定例・定型業務の自動化・効率化

生成AI活用による
資料作成・要約業務の自動化

IoT・ロボット技術活用による
現場スマート化

デジタルツール活用による働き方の
多様化・高付加価値化

生成AI活用によるデータ分析の
高度化と意思決定の迅速化

AIエージェントによる
業務プロセス全体の自律化・高度化



- 保有するデータや業務ノウハウを利活用し、既存サービスの価値向上、新たなサービス提供等、新たな価値を社会やお客さまと共創する。

現有のデータ・業務ノウハウ

- コア技術である「計測・制御・監視・保守」の業務ノウハウ
- 現行商品・サービスの開発・運用実績
- 品質管理データ、顧客データ 等業務データ



新たな価値の創造

- GX実現に向けた地域・家庭向けサービスの展開
- 顧客の電力設備・通信設備を対象としたトータルサポートサービスの提供
- メータデータや顧客データの分析・活用による新事業の創出や商品・サービスの企画・提案

- IT関連資格の取得や社外セミナー受講等を促進し、社員全体のDXリテラシーの底上げを図る。
- ITスキルを業務に活用できるデジタル人財に加え、業務変革やデジタル技術活用を牽引できるDX推進スキルをもったDX人財の育成に取り組む。

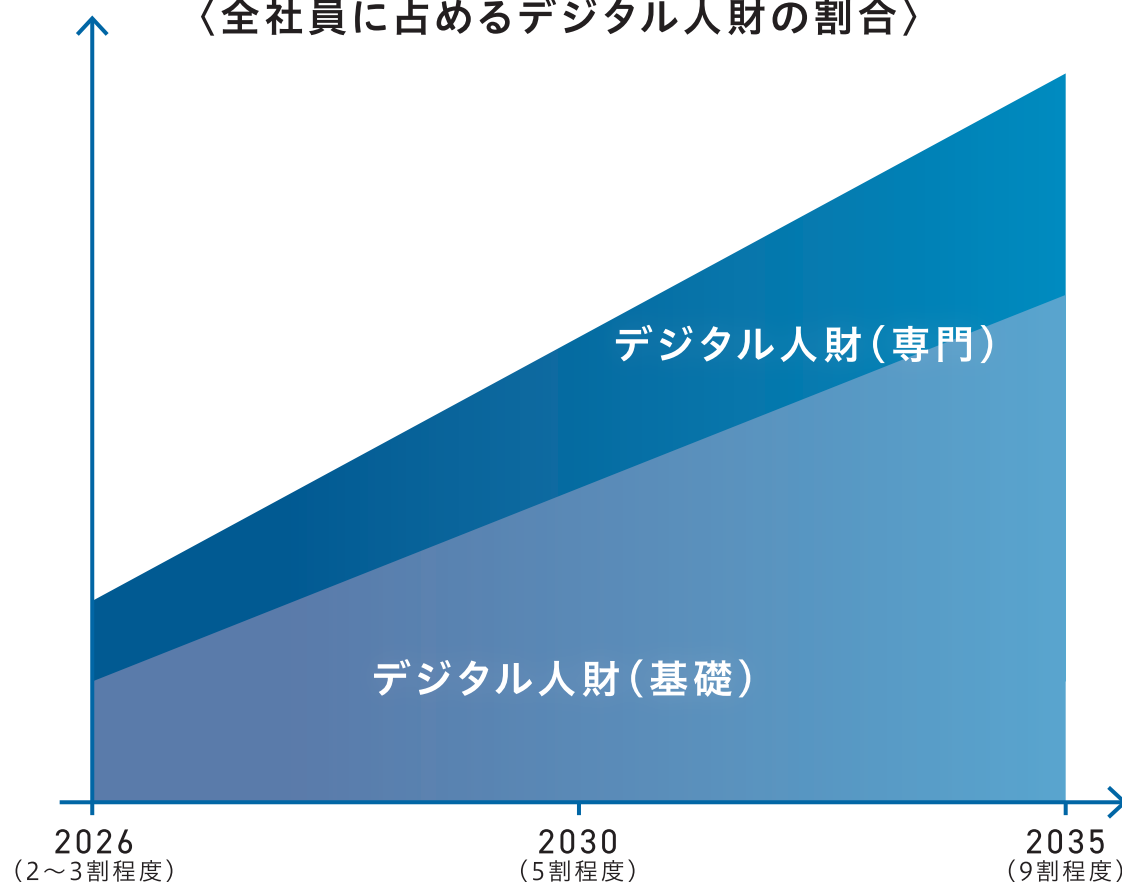
DXリテラシーの向上とデジタル人財の育成

- DXの基本的な考え方、デジタル技術、データ活用に関する理解を深めるため、学習機会や教材を提供し、継続的な習得を促す。
- 全社員を対象に基礎的なIT関連資格の取得を促進し、DXリテラシーの底上げを図る。
- より高度なIT関連資格保有者に対しては、デジタル人財(専門)としてITスキルを積極的に業務へ活用するよう促す。

DX推進スキルを持ったDX人財の育成

- デジタル人財に対して、データ分析、デジタル技術の活用、業務改革、プロジェクト推進力等のDX推進スキルの習得を目的として、社外セミナーや外部研修を活用した実践的な学習機会を提供する。
- 高度なIT関連資格の取得を奨励し、専門性と実行力を兼ね備えた人財の育成を進める。

〈全社員に占めるデジタル人財の割合〉



デジタル人財(基礎): IT関連資格を保有し、ITスキルを業務に活用できる人財

デジタル人財(専門): より高度なIT関連資格を保有し、ITスキルを業務に活用できる人財



■ DXを推進するため、セキュリティリスクにも適切に対応したうえでデジタル基盤を整備する。

1 情報基盤、環境の整備

- ▶ テレワークや外出先業務への対応
- ▶ 端末・OSの標準化による
運用負荷、セキュリティリスク低減

- ・OAパソコンのモバイル化
- ・Windows OSバージョンアップ
- ・社員用 iPhone 導入
- ・ネットワーク回線の増強

2 アプリケーション・ 業務効率化基盤の整備

- ▶ 情報共有・コラボレーションの高度化
- ▶ 定型業務の自動化による工数削減
- ▶ 属人化の解消

- ・オフィスアプリ (Microsoft 365) 導入
- ・モバイルアプリの充実
- ・生成AI、RPA、AIエージェント
利用環境導入

3 データ・AI活用基盤の拡充

- ▶ 文書作成、企画、分析の高度化・高速化
- ▶ 人に依存しない業務支援、
ナレッジ活用の実現

- ・生成AIの業務利用拡大
- ・AIエージェントの活用推進
- ・RPAの活用拡大

4 レガシーシステムの刷新

- ▶ 老朽化・ブラックボックス化の解消
- ▶ 将来のデータ活用・AI連携を
見据えた柔軟な基盤構築

- ・レガシーシステムの刷新
- ・基幹システムの再構築
- ・メールシステムのOutlookへの移行

5 セキュリティ・レジリエンス強化

- ▶ 攻撃を受けることを前提とした
セキュリティ対策
- ▶ インシデント発生時の被害最小化・
早期復旧

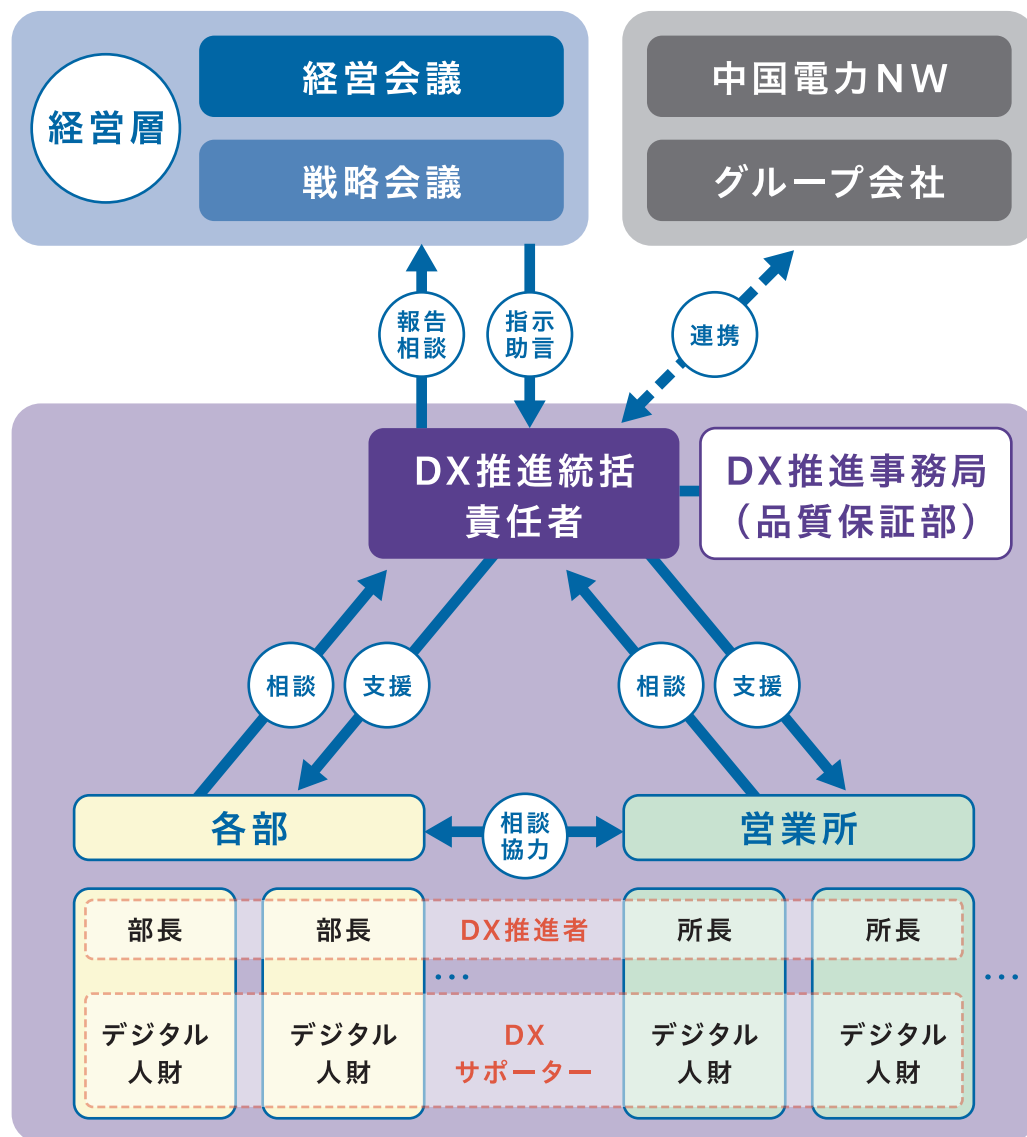
- ・サイバー攻撃への対応強化
- ・EDR、脅威検出システムの導入
- ・ランサムウェア対策
(データバックアップ・復元含む)

6 DX推進・プロセス改革の支援

- ▶ 現行業務の可視化とあるべき姿の
明確化
- ▶ ツール導入だけで終わらせない
DX推進

- ・外部コンサルティングによる
業務分析・改善

■全社のDXを加速し定着化するため、DX推進統括責任者、DX推進事務局を中心とした推進体制を構築する。



経営層[各取締役]

DXを経営戦略の中心に位置づけ、積極的・強力に牽引する。

DX推進統括責任者[品質保証部を担務する取締役]

全社のDX推進を統括し、DX推進のための諸施策を策定、実施する。

DX推進事務局[品質保証部]

DX推進統括責任者の指示のもと、各所・部やグループ各社と連携し、DX推進の取り組みに関して各種支援を行う。

また、各所・部の活動状況を適宜把握し、成功事例や課題について全社へ展開、共有するとともに、必要により経営層への報告を行う。

DX推進者[各所長、部長]

自所にDXを根付かせるため、各所長、部長が旗振り役となり、所属員への意識づけを行うとともに、他所・部とも連携・協力しながら、自所のDX推進を主導する。また、DXサポーターの活動を後押しし、DXを進めやすい環境づくりを担う。

DXサポーター[各グループのデジタル人財から選任]

DX推進者およびグループ内メンバーに対して、デジタルツールの使用方法や活用方法について助言・指導を行い、自業務の課題解決に向けたDXの取り組みを実行面から支援する。また、他所・部のDXサポーターとも連携し、共通課題の解決や好事例の共有に取り組む。

- 経営層・管理職のリーダーシップと社員の行動・意識の変容により、DXを推進する機運を醸成し、変革と創造の実現を加速する。

DXへの挑戦を奨励・後押し

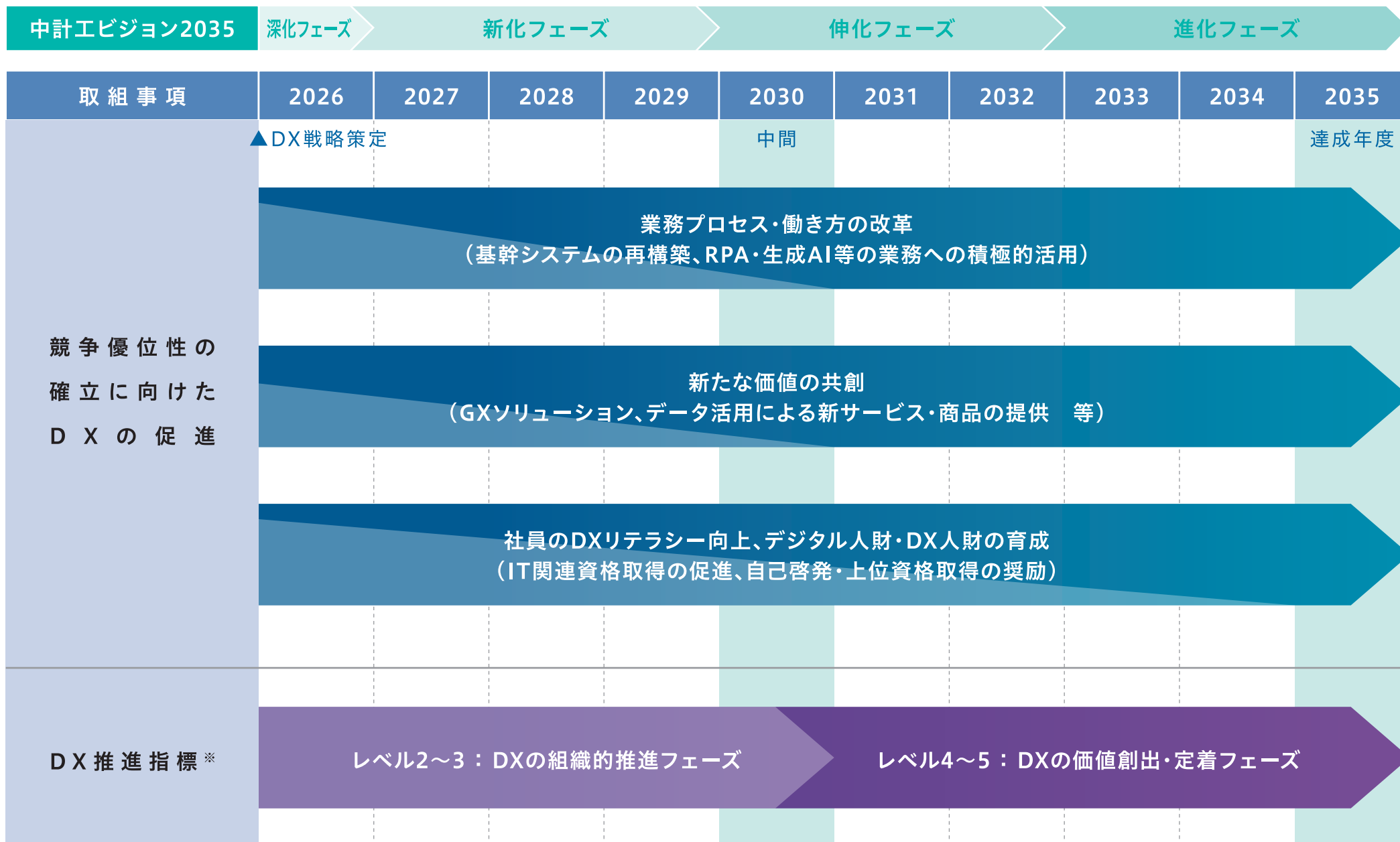
- 新たなデジタル技術や業務変革への取組みを前向きに評価し、失敗を否定しない文化を醸成する。
- 現場発の改善提案を積極的に支援することで、社員が自発的にDXへ挑戦できる環境を整える。(必要により社内ルールの変更や追加等柔軟な対応を行う。)

社員の行動・意識の変容

- 従来の業務慣行やルールにとらわれず、データやデジタルツールを活用した課題解決を図るなど思考・行動の転換を促す。
- DXを「自分ごと」として捉え、日々の業務の中で改善や変革を考える意識を全社的に浸透させる。

デジタル人財の育成と習得意欲の継続

- ITパスポート資格の受験を必須とするとともに、さらなる上位資格取得へのチャレンジを奨励する。
- リスキリング・学習機会を継続的に提供し、「学び続けること」を評価・奨励する文化を醸成する。
- 日々進展するデジタル技術への理解と関心を高め、社員一人ひとりが主体的かつ継続的にITスキルを習得する組織文化を醸成する。



※DX推進指標：経済産業省が策定した、企業のDXの取組状況を6段階で自己診断する指標

(参考)本資料で使用する用語の定義と参照ページ一覧



電気を扱うすべての人に
安心と明るい未来を

用 語	説 明	参照ページ
DX (デジタルトランスフォーメーション)	デジタル技術を活用しビジネスモデルや業務プロセスを変革すること	P1-11
中計エビジョン2035	当社の2035年を見据えた中長期ビジョン	P1,3,4
RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)	定例・定型業務を自動化するソフトウェアロボット技術	P5,8,11
生成AI	文書作成・データ分析等を行う人工知能技術	P5,8,11
AIエージェント	業務プロセス全体を自律的に遂行するAI技術	P5,8
IoT(Internet of Things)	現場設備をネットワーク接続し遠隔監視・制御を可能にする技術	P5
ロボット技術	現場作業の自動化・スマート化を実現する産業用ロボット等の技術	P5
GX(グリーントランスフォーメーション)	温室効果ガス削減と経済成長の両立を目指す取り組み	P6
コア技術	当社の中核技術「計測・制御・監視・保守」の業務ノウハウ	P1,6
トータルサポートサービス	顧客の電力設備・通信設備を包括的にサポートするサービス	P6
DXリテラシー	DXを理解し業務に活用できる基礎的な知識・能力	P4,7,11
デジタル人財(基礎)	IT関連資格を保有しITスキルを業務に活用できる人財	P7
デジタル人財(専門)	より高度なIT関連資格を保有しITスキルを業務に活用できる人財	P7
DX人財	ITスキルとDX推進スキルを兼ね備え業務変革を牽引する人財	P4-7,11
DX推進スキル	データ分析およびデジタル技術を活用し、業務・ビジネスプロセスの改革を構想・実行し、新たな価値を創出する能力	P7

用 語	説 明	参照ページ
レガシーシステム	老朽化・ブラックボックス化した既存の情報システム	P8
基幹システム	企業の中核業務を支える情報システム	P8,11
セキュリティ・レジリエンス	攻撃を前提とし被害最小化・早期復旧を図るセキュリティ対策の考え方	P8
EDR(Endpoint Detection and Response)	端末のセキュリティ脅威を検出・対応するシステム	P8
ランサムウェア	データを暗号化し身代金を要求するサイバー攻撃の一種	P8
Microsoft 365	情報共有・コラボレーション高度化のためのオフィスアプリ	P8
テレワーク	ICTを活用し場所にとらわれない柔軟な働き方を実現する勤務形態	P8
データ活用基盤	データの収集・蓄積・分析を一元的に行うためのシステム基盤	P4
DX推進統括責任者	全社のDX推進を統括し諸施策を策定・実施する責任者	P9
DX推進事務局	DX推進統括責任者の指示のもと各部門と連携しDX推進を支援する組織	P9
DX推進者	各所長・部長として自部門のDX推進を主導する役割	P9
DXサポーター	デジタルツールの助言・指導を行い現場のDX推進を支援する人財	P4,9
リスキリング	新しいデジタルスキルを習得するための学び直し	P10
ITパスポート	経済産業省の情報処理技術者試験の一つでIT基礎知識を問う国家資格	P10
DX推進指標	経済産業省策定の企業のDX取組状況を6段階で自己診断する指標	P11